

## 平成24年度 第6回 大学運営連絡会議事要旨

日 時 平成24年10月9日（火） 10時30分～11時40分

場 所 大会議室

出席者 学長，瀬口理事，中島理事，岩本理事，福本文化教育学部長，平地経済学部長，濱崎医学部長，林田工学系研究科長，藤田農学部長，稲岡附属図書館長，遠藤教養教育運営機構長，事務局長，門出海洋エネルギー研究センター長

欠席者 宮崎理事，川上監事

陪席者 後藤学長室長，増子学長補佐

○ 学長から，前回の大学運営連絡会議事要旨の確認依頼があった。

### 【 報告・連絡事項 】

#### (1) 佐賀大学ホームカミングデーの開催について

総務課長から，第1回佐賀大学ホームカミングデーについて，平成24年10月28日（日）14時30分から，本学理工学部6号館にて開催する旨及び実施内容等について説明があり，併せて，役員及び学部長等に参加の依頼があった。

#### (2) 美術館設置事業の募金状況について

総務課長から，10月5日現在の美術館設置事業の募金状況について，教職員，個人・学外，法人・団体など寄附者の内訳，金額及び募金率等の報告と，今後とも各部局等において協力いただきたい旨の依頼があった。

#### (3) 本庄地区住民との親善球技大会について

総務課長から，平成24年11月10日（土）例年どおり，本庄地区住民と親善グラウンド・ゴルフ大会を実施する旨及び参加の依頼があった。

#### (4) 大学改革実行プランの対応について

学長から，本件について，佐賀大学改革プランの検討状況として，今年6月から9月までの経緯について説明があった。また，今後の予定として，各学部・研究科の特色，強みのうち特筆すべき事項について，その事項毎

にA4・1枚の概要図作成について依頼する旨の説明があった。これは、今後実施予定の文部科学省との意見交換を見据えたもので、本省へ説明する際に、お互いの理解をスムーズに行うためのものであるとの説明があった。

なお、文部科学省の説明会が10月11日に開催される旨、また、文部科学省も手探りの状態であり、まだ方針が固まっていない雰囲気であることから、本学がやってきた取組みは特に進んでいるものであるとの説明があった。

(5) 平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）について

学長から、本件は、平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果に対し、意見の申立を行うかどうかを判断する案件である旨の説明があった。

また、岩本理事から、国立大学法人評価委員会の「業務運営・財務内容等の状況」に係る4項目の評価は、本学の自己点検・評価結果同様、全ての項目が『順調』の評価を得ている旨、今回から評価結果の記載方法が3点変更された旨、次いで、増子評価室長から、今後、注目される事項及びその事項に対する今年度の留意点及び課題事項等について、評価室の分析結果を基に概要説明があった。

最後に、評価結果に対する申立について、英字のスペル間違いによる軽微な字句の修正はあるが、重大な事実誤認等は現時点では見当たらないため、大学評価委員会においても「意見の申立は行わない」旨が審議了承されている旨、また、直近の役員会において審議し、回答する旨の説明があった。

(6) 平成24年度第8回及び第9回拡大役員懇談会における議論の概要について

学長から、本件について、9月5日及び9月19日に開催された拡大役員懇談会の議論の内容について、その概要の報告があった。

(7) 佐賀大学役職員宿舎整備計画について（中間報告）

財務課長から、本件について、中期計画において「『保有資産の効率的利活用に向けた運用計画』に基づき、役職員宿舎や福利厚生施設等を有効活用するために措置を講じる。」としていること等の趣旨説明があり、役職員宿舎の整備内容、整備時期、整備の財源及び入居者への配慮等の説明があった。今後、文部科学省と事前相談を行い、平成25年4月から入居制限を行っていく旨の説明があった。

- (8) 佐賀大学産学・地域連携機構キックオフシンポジウムの開催について  
研究協力課長から、本件について、10月25日(木)13時30分から、アバンセ(佐賀市天神)において、「地域振興と大学」をテーマにして、佐賀大学産学・地域連携機構キックオフシンポジウムを開催する旨及び参加依頼があった。
- (9) 佐賀大学における電子ジャーナル等経費の負担の在り方についての検討報告書について  
附属図書館長から、本件について、電子ジャーナル等経費継続的な値上がりに対し、平成25年度から平成27年度までの3年間の経費負担の在り方について、附属図書館電子ジャーナル等専門委員会及び附属図書館運営委員会で検討したことの報告があった。  
検討結果のまとめとして、現在導入している電子ジャーナル4パッケージ及び引用文献データベースは継続購読すること、平成25年度から3年間の電子ジャーナル及び引用文献データベース経費の部局負担については、中央経費で7,500万円、残りを部局経費で負担するA案と、中央経費で9割、部局経費で1割を負担するB案のいずれかに決定することが望ましいこと、なお、平成28年度以降の経費負担の在り方については、平成27年度上半期に改めて検討するべきとの説明があった。  
学長から、今後、財務部とも相談し、A案かB案のいずれかに決定することとしたい旨の発言があった。
- (10) その他  
特になし

## 【 その他 】

学長から、9月28日に大分市で開催された国立大学協会九州地区支部会議での意見交換内容について、大学改革実行プランの動向やアンブレラ方式の見通し及び大学の取り組みを社会に情報発信することの重要性などについての報告があった。

以 上